

【概要版】彦根市立幼稚園・保育所・こども園施設整備計画について

①策定の目的

当計画は、平成 28 年 3 月に策定された「彦根市立幼稚園・保育所・こども園施設整備計画」の策定から 10 年の期間を経たことから、新たに今後 10 年間の幼稚園・保育所・こども園の整備計画を示すために策定をするものです。

②公立幼稚園の現状

公立幼稚園は全部で 7 園ありますが、全ての園が築後 30 年を経過しており、平成 27 年に実施した「施設の現地調査」では城北幼稚園が D 判定（優先して更新が必要）とされており、その他の公立幼稚園についても引き続き運営する場合は大規模な改修が必要になってきます。

一方で、在園児数については、幼児教育・保育の無償化や、私立の保育所・認定こども園が増加していること、少子化が進んでいること、共働き家庭の増加といった理由から、幼稚園ニーズは年々減少し、令和 3 年 4 月時点での公立幼稚園の在園児数 534 人（金城幼稚園を除いた人数）に対して、令和 7 年 4 月時点の在園児数は 288 人（金城幼稚園を除いた人数）で約 46%減少しており、今後も少子化と保育ニーズの高まりから、公立幼稚園の在園児数はより少なくなっていくものと思われる。

③公立保育園の現状

公立保育園は全部で 3 園ありますが、3 園中 2 園が築後 30 年を経過しています。D 判定とされた園はありませんが、引き続き運営する場合は大規模な改修が必要になってきます。

在園児数については、私立保育園・こども園が増加し、併せて少子化が進行しているものの、年々保育ニーズが増加していることから、大きくは減少していません。令和 3 年 4 月時点での公立保育園の在園児数 339 人に対して、令和 7 年 4 月時点の在園児数は 308 人であり、約 9%減少となっています。

しかし、近年は待機児童解消のために私立保育施設の開設を行ってきたことから、平成 28 年に 63 人にいた待機児童数は年々減少し、令和 7 年度には初めて 0 人となりました。そのため今後は少子化と私立保育施設数の増加から、公立保育園の在園児数も少なくなっていくものと思われる。

④今後の公立園について

上記の現状を踏まえ、公立幼稚園は「閉園」または「民間の保育園と統廃合」を行いながら、こども園に移行を進めていくものとしますが、本市の財政状況は、人口減少や少子高齢化の進行による税収の減少や社会保障関連経費等、過去の大型施設の建設にかかる市債の償還が増加すると見込まれ、今後ますます厳しいものになることが予想されることから、今後の施設の整備にあたっては、民設民営方式での整備とし、民間事業者の協力を最大限に活用する手法を採ります。

公立保育園は、「既存の施設形態のまま計画的に施設の長寿命化」を進めていきますが、公立幼稚園から認定こども園に移行する等の理由により、園児数が減少する場合は、閉園を検討します。

一方、今後の具体的な整備にあたっては、上記以外にも、財政状況と照らし合わせた上で、地域・保護者の様々なニーズを汲み取りつつ、公立園でより魅力的な教育・保育を行えるように、様々な方策を随時検討していきます。

⑤具体的な対応について

現時点で今後の整備を検討しているのは、城北幼稚園、旭森幼稚園、城陽幼稚園、高宮幼稚園、稲枝東幼稚園、西保育園です。

城北幼稚園については、令和 8 年度末をもって閉園し、令和 9 年 4 月からは民設民営で認定こども園に移行することとします。

稲枝東幼稚園については、令和 8 年度の新規募集を停止した上で、令和 9 年度末をもって閉園します。今後は地域の実情を踏まえ、保育所での特別利用枠で 1 号認定の児童を受け入れることを可能とします。

旭森幼稚園および城陽幼稚園については、周囲に所在している私立保育園が改修・統合される場合は、幼稚園も併せて統廃合し、認定こども園に移行するものとします。

高宮幼稚園・西保育園は具体的な時期は未定ですが、大幅に園児数が減少する場合は閉園を検討します。